

Title	宮本信生君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.8 (1990. 8) ,p.145- 153
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900828-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮本信生君学位請求論文審査要旨

宮本信生君提出の博士学位請求論文「中ソ対立生成・発展の基本要因についての研究——米中ソの『核』と中ソの大国民族主義・意識の結合」の構成は次の通りである。

序説

一、問題の所在

二、考察の方法

1、考察対象期間

2、一次資料

3、視座の設定

(1) ソ連の大国主義と中国の潜在的大国民族意識

(2) 米ソ巨大核戦力の相対的均衡と中ソ核戦力の絶対的格差

(3) マルクス・レーニン主義の「政治的手段」としての機能

4、基本枠組の設定

(1) ソ連の大国民族主義と中国の潜在的大国民族意識の背反

(2) 米ソ巨大核戦力の相対的均衡を背景とする米ソの

「敵対的共存」関係

(3) 中ソ核戦力の絶対的格差に対する中ソの意図の背反

第一部 中ソの大国民族主義・意識

第一章 中ソ同盟関係の成立と初期的展開（一九四五～五

三）

第一節 中ソ同盟関係前史

一、中ソ同盟条約の前身——ヤルタ密約

二、中ソ相互不信の史的堆積

第二節 中ソ同盟関係の成立

一、毛沢東・周恩來の訪ソ

二、中ソ同盟条約締結交渉

三、中ソ同盟関係の基本特質

第三節 朝鮮戦争にみる中ソ同盟関係の展開

一、北朝鮮の「南侵」決定

二、北朝鮮の「南侵」より中共参戦決定まで

三、中共の参戦

四、休戦に至る過程

五、朝鮮戦争にみる中ソ対立要因の萌芽

第二章 中国の対ソ対等、對抗意識の台頭（一九五三～五

七）

第一節 クレムリン新指導部と中国

一、スターリンの葬儀と中国

二、クレムリン新指導部の権力闘争

第二節 スターリン後の中ソ積極協調関係

一、中ソ積極協調の基本前提

二、クレムリン新指導部の対中積極協調施策

三、中ソ積極協調関係の意義と限界

第三節 「スターリン批判」と中国

一、「スターリン批判」のソ連内政上の意義

二、「スターリン批判」に対する中国の反応

第四節 東欧動乱と中国の対ソ対等・対抗意識の高揚

一、東欧動乱と中国

二、東欧動乱の收拾過程と中国

三、東欧動乱前後にみる中ソ関係の諸要因

第二部 米中ソの「核」―核戦力・核戦略・核開発・核拡散

第三章 中ソ国防新技術協定の成立とその意義(一九五七)

第一節 中ソ国防新技術協定の成立

一、中国の核開発の意図と能力の乖離

二、「協定」締結を必要、可能にしたソ連の内外要因

三、「協定」成立とその意義

第二節 モスクワ会議(一九五七)

一、毛沢東の訪ソ

二、彭徳懐の訪ソ

三、モスクワ会議に見る中ソ対立要因の発展と新たな胎動

第四章 中ソ国防新技術協定の形骸化とその波紋(一九五八)

八

第一節 中ソ国防新技術協定の形骸化

一、西独核武装の潜在的可能性に対するソ連の懸念

二、「協定」の形骸化

第二節 「協定」の形骸化を背景とする中国の対ソ自主

独立の軍事路線

一、中国の自力核開発の意図

二、中国独自の軍事路線

第三節 台湾危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反

一、中東危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反の顕在化

在化

二、台湾危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反の拡大

大

三、台湾危機にみる中ソ対立の発展

第五章 中ソ国防新技術協定の破棄とその波紋(一九五九)

第一節 中ソ国防新技術協定の破棄

一、「協定」破棄に至る経緯

二、ソ連による「協定」破棄の背景

三、「協定」の破棄を背景とする中ソ対立の発展

第二節 フルシチョフの訪米と訪中

一、成功の米ソ首脳会談

二、決裂の中ソ首脳会談

三、中ソ対立三要因の初期的結合

第三部 米中ソの「核」と中ソの大国民族主義・意識の結合

第六章 中ソ対立の多面的拡大（一九六〇—六一）

第一節 中ソイデオロギー論争の初期的展開

一、中ソの対米戦略・戦術の背反

二、中ソイデオロギー論争の開始

三、中ソ論争の外部への露呈

四、所謂イデオロギー論争の本質

第二節 ブカレスト会議—中ソ対立の社会主義陣営への波及

退

一、U—II機事件—ソ連の対米「平和共存」路線の後

退

二、ブカレスト会議—中ソの激突

第三節 モスクワ会議（一九六〇）

一、モスクワ会議に至る間の中ソ党・国家関係の悪化

二、「モスクワ声明」作成過程にみる中ソの激論

三、モスクワ会議の結果—小康の中ソ関係

第四節、中ソ対立のあらたな尖鋭化

第七章 中ソ対立激化への過程（一九五二—六三）

第一節 キューバ・ミサイル危機前後における米中ソの

「核」

一、キューバ・ミサイル危機と中国

二、中国の核開発と米ソ

第二節 中ソ対立の加速度的発展

一、中ソ対立のさらなる発展

二、中ソ党代表者会談の決裂

第三節 部分的核実験禁止条約の成立と中ソ対立の極大

化

一、部分的核実験禁止条約の成立

二、部分的核実験禁止条約成立の背景

三、中ソ対立の極大化への過程

第八章 中ソ対立の存続と終息

第一節 理論的整序と検証

一、中ソ対立生成、発展の基本要因

二、中ソ対立の存続

第二節 中ソ関係正常化への過程とその背景

一、中ソ関係正常化への過程

二、中ソ関係正常化の背景

序説に示される本論文の問題意識は以下の通りである。中国とソ連の同盟関係は、(イ)核戦略下において、(ロ)マルクス・レーニン主義を共に信奉ないし標榜し、(ハ)七五〇〇キロにおよぶ長大な国境を接する二大民族国家の同盟であったという点で、前例を見ないものだった。したがって、中ソ同盟関係の弱体化、形骸化と同時に生成した中ソ対立は、その後の国際政治に大きな影響を及ぼし、さらに対立の行方は将来の国際政治にも大き

な影響を与えると思される。こうした中ソ対立について、これまでアメリカを中心に、世界各国において多くの研究が発表されてきた。しかし、これらの研究において何が中ソ対立を生成・発展させた基本要因であるかについては、実証性と理論性を共に備えた解答がなされているとはいえない。それを困難にしている理由は、(一)考察の対象期間が必要にして十分でないものが多かったこと、(二)考察の対象となる歴史的過程を考えるにあたって、「核」に関する視座が必ずしも十分でなかったこと、(三)マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、これらの中ソ対立の生成と発展の歴史的過程の考察にどう反映させるかが明確でなかったこと、(四)中ソ対立を統一的に把握するために必要な基本的枠組の設定が困難であったこと、(五)一次資料の探索と発掘が不十分であったことが挙げられる。

著者はこうした困難な問題を克服すべく、考察の方法として対象期間、一次資料、視座・基本枠組について次のように定式化する。

まず期間については、中ソ同盟関係が成立しそれが弱体・形骸化するとともに中ソ対立が生成・発展・極大化するに至る過程を、第二次大戦終了の一九四五年から米英ソ三国間に部分的核実験停止条約が調印される一九六三年までとする。次に資料については、「生の事実」に近い関係一次資料を系統的に点検・探索・発掘することに努め、さらに視座としては、第二次大戦終了後の中ソ関係を規定してきた基本的要因、すなわち米中ソ

の「核」、中ソの大国民族主義、意識及びマルクス・レーニン主義に関わる歴史的過程をできる限り統一的に再構成することに努めた。そして、(イ)巨大核戦力の相対的均衡を背景とする米ソの「敵対的共存」関係、(ロ)大国民族主義に由来する中ソの意図の背反を分析の基本的枠組とする。さらにその考察の結果を理論的に整理することにより、中ソ対立が(イ)戦略構造上の要因としての中ソの対米戦略・戦術の背反、(ロ)基本的要因としてのソ連の大国主義と中国の潜在的大民族意識の背反、(ハ)直接的要因としての中ソ核戦力の絶対的格差に対する中ソの意図の背反の累積であることを明らかにする。そして最後に、そうした結論をその後の米中ソ関係に関わる歴史的諸事実により検証すると同時に、中ソ対立の現状を確認しその将来を展望することを試みる。

第一部は主に、中ソ同盟関係が成立した一九五〇年から、ソ連共産党第二〇回大会で提示されたスターリン批判及びそれをきっかけとする東欧での動乱の收拾過程（一九五七年一月）の時期を対象としている。著者は、この間に中ソ対立の生成・発展の二つの基本的要因の萌芽と台頭が見られると指摘する。

一九五〇年二月に成立した中ソ同盟は、二つの基本的要因を持つていた。第一は、中ソ同盟関係が大国主義的傾向を特性とするソ連に対する中国の忍従を前提として成立したことである。中国がこうした忍従をせざるを得なかったのは、国の安全保障と国家建設のため、ソ連から最大限の支援と協力を確保する必

要からであった。しかし、潜在的に大国民意識を持つ中国が許容し得るソ連への忍従には大きな限界が存在し、したがって、中ソの同盟関係はすでにその成立の時点で両国の背反の萌芽を内包していた。第二に、中ソ友好同盟条約締結の交渉においてソ連は中国が第三国と武力衝突にいたった場合、自動的に参戦する意図のないことを示唆した。すなわちソ連は、対米武力対決を回避しようと考えていたのである。言いかえれば中ソ同盟関係は、中ソ両国が事実上アメリカを仮想敵国として成立した同盟であるにもかかわらず、ソ連にはアメリカとの軍事的対決の決意が見られないという基本的矛盾を含む同盟関係であった。したがって中ソ同盟には成立の時点で、著者のいう「米ソ巨大核戦力の相対的均衡を基盤とする米ソの『敵対的共存』関係」の原型、すなわち中ソ両国の対米戦略・戦術が背反する点があったのである。

一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争は、そうした中ソの対米戦略・戦術の相違を明らかにした。北の「南侵」はソ連の賛成と指導の下に開始されたが、事実の上米軍である国連軍の反撃に対して中国が人民義勇軍を参戦させたのに対し、ソ連は対米直接対決を避けるため、戦闘には参加しなかった。そのみならず、ソ連は中国に近代兵器を有償利子付きで売却し、政治的・心理的軋轢を生み出した。

一九五三年のスターリンの死は、中国の対ソ重圧感を除去するとともに、第一次五ヶ年計画を実施する上で最大限の支援と

協力をソ連から得たい中国指導者をして対ソ協調政策をとらせることになった。一方フルシチョフもソ連共産党内部の権力闘争の一環として対中協調政策を積極化し、一九五四年から五年にかけて中ソ関係はきわめて緊密であった。しかしフルシチョフの行った「スターリン批判」は、中国共産党にとって内容的にも、また事前協議がなかった点も不満の種となり、社会主義建設への対抗意識を毛沢東に植えつけることになった。スターリン批判をきっかけとする東欧諸国の動乱收拾に協力したことも中国の意識を高め、中ソ両国間の意識の背反が活性化しやすい状況が生れた。

第二部では、二つの対立要因が中ソ間で新たに発展する過程と核をめぐるもうひとつの対立要因が分析される。一九五七年中ソ両国は国防新技術協定を締結し、ソ連は原爆のサンプルと関係技術資料の提供を約束した。モスクワを訪問した毛沢東は、ソ連共産党二〇回大会に関し独得の核競争観を主張してソ連の「平和共存」路線と対立した。ソ連指導部は中国の核保有を危険と見て新技術協定の履行に疑いを持つに至った。翌一九五八年中ソ国防新技術協定は形骸化し始める。西ドイツの核武装の潜在的可能性に対するソ連の懸念は、中国に対し核不拡散の同意を求めるフルシチョフ書簡の発出となった。一方中国は自力による核開発の意図を公表し、さらにソ連と事前協議を行うことなく金門・馬祖両島への砲撃を断行し、アメリカ軍を中国本土に誘い込みソ連が原爆を使用することを提案した。これに

対ソ連は、米中軍事衝突の可能性がなくなってから初めて中国に對する核の支援を声明した。またソ連は中国に對し、中ソ合同艦隊の設立提案、中国内四港へのソ連艦隊の寄港許可要請などを行い、中ソの戦力・戦術の背反が具体的に見られるに至る。著者は一九五八年に、中ソ對立の生成・發展にかかわる三つの要因が一度表面化したことを指摘する。

一九五九年六月、ソ連は新技術協定を事実上破棄するに至る。それは中国を非核の政治的・軍事的三流国にとどめおこうとする意図だと中国の反感は極大化する。一方フルシチョフは同年に訪米、アイゼンハワー大統領と会谈、米ソ「平和共存」路線を進展させ、いわゆるキャンプ・デービッド精神を打ち上げた。中国はこれに反発し、政治的・心理的、さらに潜在的な戦略的對立が中ソ間に生起・發展するにいたつたのである。

第三部は、一九六〇年から六一年にいたる中ソ對立の多面的な拡大と、さらに六二年から六三年に顕在化した對立激化への過程が分析される。一九六〇年四月以降、両国の対米戦略戦術の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、帝国主義の本質は普遍として、対米「平和共存」路線に疑問を呈し強硬路線を正統化する北京に對し、モスクワは国際社会における力関係が變化した現在、「平和共存」こそマルクス・レーニン主義に合致すると反論した。こうした中で、アメリカのU・I型偵察機がソ連上空に侵入、撃墜される事件が発生した。この事件はアメリカの帝国主義の本質が普遍であるとの中国の

立場を立証した観を呈し、中国はますます激烈な論陣をはった。ソ連は、ブカレスト会議に集つた社会主義諸国党代表に「反中文書」を配布し、中国はソ連非難の声明を出し、論争は社会主義陣営全体を巻き込む抗争へと發展した。

この論争は、同年一月のモスクワ会議においても大きな問題となり、声明作成過程において中ソは激論を戦わせた。さらに中ソ對立の背景には、米ソ戦略関係の變化があつたことが指摘される。ソ連は六〇年、六一年と大陸間弾道弾SS-17、SS-18の実験に成功し、対米戦略優位を誇示した。中ソ関係は一時小康状態を得るが、一九六二年のキューバ危機で再び激化の様相を呈する。

第七章、「中ソ對立激化への過程」は、キューバ危機、部分核実験停止条約を中心に、中ソ對立の極大化を扱う。アメリカは、偵察衛星によつてソ連のICBMの実戦配備がモスクワの宣伝からは程遠いことを知り、その旨を公表した。それに衝撃を受けたソ連は、中距離弾道弾をキューバに配備しようとして試みた。そしていわゆるキューバ危機が発生した。中国はソ連の降伏主義を嘲笑し、中ソの関係はますます悪化する。一方米ソ間にはキューバ危機以降「共存」が不可避であるとの共通の認識が生まれ、一九六三年七月、部分的核実験禁止条約が成立した。米ソの暗黙の「不戦条約」は中国からすれば、ソ連が同盟国中国より「共存」・「共栄」の對象をアメリカに移したことを意味し、對ソ不信感はまさに極大化したのである。

一部・二部によって中ソ対立の生成・発展の歴史的展開を明らかにした著者は、第八章において理論的な整理と検証を行う。

まず各基本枠組の観点から、中ソ対立の基本要因が(1)中ソの対米戦略・戦術の背反、(2)ソ連の大国主義と、中国の潜在的な大国・民族意識の背反、(3)中ソ核戦力の絶対的格差に対する中ソの意図の背反の三つが指摘される。特に(2)に関して、ソ連では(a)対米戦略優位の「超大国」志向、(b)政治的・軍事的拡張主義、(c)ソ連を絶対優位の指導者とする社会主義陣営の維持・拡大志向、(d)大国主義的専断、専横、対ソ追隨・従属の強要、(e)過度の民族的利己主義・自己中心主義等の具体的発現形態をとった一方、中国では(a)米ソに準ずる「大国」志向、(b)核保有の意図、(c)対ソ対等・対抗意識、対ソ自主・独立志向、対ソ追隨・従属の否定、(d)「第三世界」における潜在的指導権確立志向等の具体的な形態をとり、具体的な政治の「場」において両国は、各種各様の組み合わせで対立を深めていった。

最後に、将来の中ソ関係を理論的に説明する可能性として、前述の三つの要因からの検討がなされる。まず両国の対米戦略・戦術の点である。核拡散防止条約の成立(一九六八)、SALT Iの調印(一九七二)、SALT IIの調印(一九七九)は、米ソの「敵対的共存」関係の基盤を強化したが、一九六五年、アメリカの北爆によるベトナム戦争の激化は、中国の対米敵視を強め、ベトナムへの支援を強化した。しかし一九六九年三月の珍宝島(ダマンスキー島)における軍事衝突は、中国の対ソ警戒心を増大

させ、こうした状況下で中ソの構造的対立と米ソの「敵対的共存」は、ニクソンのアプローチによって米中接近へと連がる。中ソの対米戦略・戦術上の背反の存在は、内容が変更しても、存続し、中ソ対立の戦略構造上の要因としての地位を占め続けているとの指摘がなされる。

それぞれの「大国主義」から、ソ連はチェコ事件(一九六八)、ブレジネフドクトリン(一九六八)、さらにアフガニスタン侵攻(一九七九)を引き起こし、中国は文化大革命の中で「覇権主義」「社会帝国主義」と激しくソ連を非難、中ソは戦争の危機さえ感じさせるに至った。その後中ソ関係は、米中接近、毛沢東の死去、中国指導部による近代化路線の実施などによって改善の方向に向っている。しかし両国の意識の背反は様々な政治的、軍事的、心理的対立を惹起し、中ソ対立を存続させる基本要因としての地位を占め続けていると指摘する。

両国の核戦力の絶対的格差は、中国をして国家的、民族的屈辱を甘受せざるを得ない立場に置いた。中国は核・ミサイル戦力の質的・量的拡大に努め、その格差縮小と最小限の核抑止力の保持を試みた。これに対しソ連は、アジアに中距離弾道弾を配備し、格差を維持しようと努めた。中距離弾道弾は撤去されたとしても、アジアを攻撃対象とし得る移動式大陸間弾道弾は中国に潜在的脅威を与え続け、中ソ対立を存続させる直接的要因としての地位を占め続けるという。

以上から、中ソ関係の基本的枠組を構築する三要因は、現象

的には若干の変動を見せながらも過去四半世紀一貫して存続し、対立の政治・戦略上の基本的枠組には変化が見られないとの主張がなされる。

最後に著者は、中ソ関係の現状と展望に関し、三つの基本的要因から(a)ソ連のアフガニスタン侵攻、(b)ソ連軍のモンゴル駐留、(c)ベトナム軍のカンボジアからの撤退のいわゆる「三大障害」が完全に除去されることは極めて困難であり、潜在的な「第四……N障害」が生起する可能性があるとする。

対米戦略・戦術の背反については、(a)ソ連の対中包囲は形をかえて存続し、(b)米中日による反ソ戦略「協調」——米中日の対ソ逆包囲はソ連にとって警戒を要するものであり、中ソ関係の「正常化」には、予見し得る将来戦略構造上の要因に基く一定の限界が存在すると考えられる。

核戦力の格差については、中国はソ連の巨大核戦力を背景とする潜在的脅威から脱却することができず、予見し得る将来一定の戦略的・政治的・心理的「限界」が存在すると考えられる。しかしいずれかの時点で中国は、最小限の対ソ核抑止力を持ち、その場合、中ソ間には不可避的な「共存」関係が構築されるとの予見がなされる。

以上本論文の内容を紹介してきた。その評価すべき点の第一は、中ソ対立を、一九四五年から六三年の長期にわたって、三つの視座(一)ソ連の大国主義と中国の潜在的な大国民族意識、(二)米ソ巨大核戦力の相対的均衡と中ソ核戦力の絶対的格差、(三)マル

クス・レーニン主義の「政治的手段」としての機能から分析した点である。従来の中ソ対立に対する研究は、一九五〇年代に力点を置くか、イデオロギー論争・軍事的衝突など一面をとらえての研究がほとんどであった。

評価すべき第二の点は、中ソ関係について従来の研究成果をとり入れながら、可能な限り関係基礎資料の収集に努め、それを利用した点である。アメリカの議会図書館所蔵の米中ソ三国の主要新聞・雑誌・放送記録を克明に点検し、アメリカ國務省、国防総省、大統領府、上院外交委員会、CIAなどが「機密」を解除した関係資料にあたり、関係者の日記回顧録なども参照した。さらに中国人の嗜好、行動様式について理解を深めるため、古典と歴史小説などにもあたり、奥行きを深めるべく努力をしている。また公文書を利用する際、英語が含まれている場合には英語の正文の邦訳を引用、ロシア語と中国語が正文の場合には原則として中国語の邦訳を引用し、引用した文書、又はその一部を著者が引用する場合には傍点をもって示し、引用した文書又はその一部が強調形となっている場合には圏点をもって示すなど、極めて注意深い利用がなされている。

評価すべき第三の点は、中ソ国防新技術協定の成立、形骸化、破棄の過程を詳細にまとめている点である。従来これほど詳細にこの問題を論じた先行業績は少ない。

しかし若干の問題がないわけではない。中ソ対立の生成発展の要因を三つの「背反」にしぼりすぎたため、内容の重複する

点がしばしば見受けられ、また文章の要約的叙述が必要以上に
行われ、紙数をとっている点である。

また中国の潜在的民族意識の背後には、著者の指摘するよう
に、中華思想とその裏返しとしての近代中国における民族的屈
辱があった。しかしこの意識のより直接的、具体的根源は、中
国共産党の運動の歴史的経験にあったと考えられる。すなわち
中国共産党のソ連からの独立である。具体的には、江西ソビエ
ト期における農村工作重点主義、抗日戦争期における新民主主
義論、マルクス主義の中国化などの問題もあろう。この点に関
する指摘が若干不足している。さらに放鳴運動―反右派闘争―
人民公社―大躍進の国内的政治過程に触れられていない。これ
は、後の文化大革命につながる中国的、あるいは毛沢東的社会
主義の諸特徴が現れたものであり、ソ連に対する反応であると
同時にソ連と異なる中国独自の政治基盤であった。

周知のように、一九八九年五月北京において、ゴルバチョフ
書記長と鄧小平軍事委員会主席により中ソ首脳会談が開催され
た。この首脳会談は対立を続けてきた中ソ関係を正常化に向わ
せたものであるが、本論文完成以後の出来事である。その点に
ついては、本論文を増補して出版した『中ソ対立の史的構造―
米中ソの「核」の中ソの大国民主義・意識の視点から―』（一
九八九年二月、日本国際問題研究所）の中で、中ソ対立の存続と
終息なる一章を設け詳細に論じている。

以上本論文に示された著者の学識は、法学博士（慶應義塾大

学）の学位を授与するに十分なものと認められる。

平成二年三月七日

主査	慶應義塾大学教授	法学博士	神谷	不二
副査	慶應義塾大学教授	法学博士	山田	辰雄
副査	慶應義塾大学教授		池井	優